



Title	地域住民生活と地域社会計画
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 1, 2-18
Issue Date	1980-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/24225">https://hdl.handle.net/2115/24225</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_P2-18.pdf



# 地域住民生活と地域社会計画

## 第1章 戦後における地域変動と「地域社会計画」

ここにことわるまでもなく戦後のわが国社会の構造は、とりわけ1960年代の「高度経済成長」期以降、大きく変質した。その変質は「半共同体」社会として特徴づけられた「むら」社会の資本主義的解体、すなわち資本主義的再編過程として基本的に把握される。この「経済成長」の過程において、わが国社会が保有せる「生産力水準」はあきらかにそのキャパシティを量的にまた何よりも質的に高度化した。好むと好まざるとにかゝらず、従前わが国社会が保有した国民にとっての社会の構造は変質した。そのことの中に資本主義的経済法則のより一層の貫徹にともなう国民各層の従前とは異なった形で「生活破壊」がたしかに貫徹した。しかし同時に、そこには「資本の偉大な文明化作用」が貫徹しているという事実、すなわち、そうした経済過程の進展の中で、現実的に国民生活のあり方、その生活の構造そのものが従前とは大きく異なり、生活上の諸矛盾の立ちあわれみ方、したがってまたその克服の手だてが異なってきているという事実、そうして何よりもそうした過程の進展の中で、国民一人ひとりの諸力が个性的に従前とは異なったものとして高度化してきているという事実<sup>1)</sup>に私たちは同時に着目する必要がある。そのことはしばしば地域住民層の「主体形成」としても語られるものであるが、そこには幾つかの糸が交織している。ひとつは、より高度化した資本主義経済の中での資本主義的階級矛盾のより一層の深化、ひとつは科学・技術の発展に基礎づけられた生産・生活の様式の変化、その中で個人の諸力能の伸長である。「飢えは飢えでも生肉をむさぼり食う飢え」と「ナイフとフォークを使う段階の飢え」は、その質が異なり、また貧困克服の社会的<sup>2)</sup>手だてが異なっているのである。そしてその矛盾の交織の中で、その矛盾を止揚する地平の創造の問題が1980年代の課題として問われているといわなければならない。

周知のように「経済成長」期を経て、資本主義的経済開発の弊がひろく認識され、政策的には「経済開発→社会開発」へと進路変更がなされた。1973年の「オイルショック」をはさんで、「高度経済成長」は「低成長」に、そして1979年には第三世界から第2のオイルショックをうけて、わが国経済の「成長」は失速の度をふかめざるを得ない状況に立ちいたっている。「高度経済開発」は人類生存の共通の基盤である自然破壊、公害（人体そのものゝ破壊）をもたらしたばかりではなく、人間の精神構造のあり方の破壊を、とりわけ次世代の教育のあり方の問題として、今日ひろく提起するに至っている。かような現状の進展の中で「地方の時代」が問題とせられ、経済開発から社会開発への「政策移行」の中で、たしかに、マイホーム主義→コミュニティ主義、そして地方主義の重視が、政策の表舞台の主役となりつゝある。しかしここで私たち研究者が考慮しなければならぬことは、表層と深層の区分の問題である。社会科学が、力なくとも政策に律せられるものではなく、まさに政策の基底として自らを定

立しなければならぬ役割を国民のために負っていることはあきらかである。かかる意味で、本研究においては表層での問題把握ではなしに深層での問題の所在の把握、その立場から、表層のもつ意味の分析に、その解決課題の焦点をすえている。すなわち、現下、経済開発から社会開発へ、その開発政策の重点移行が前述のようにあきらかに看取されるわけだが、国民各層のしたがってまた地域住民各層の現実の全生活の社会的再生産過程のレベルに立ちかえて問題をとらえなおすと、そこで何よりも重要な意味をもつのは、その生業の場である地域産業の動向である。このことは、そこでの諸産業のあり方、より具体的にいうならば産業組織それ自体の家族協業体から資本主義的協業体への移行の問題、また現時とりわけわが国において顕著にみられる社会的協業体のあり方の変容の問題を含めて、国民・住民各層がその生業の場である諸産業組織から得る生活の物質的再生産のための糧（賃金・所得）が人びとの全生活の社会的再生産過程の基底に存するというを意味する。かように考えると、経済開発から社会開発への政策の重点移行は、表層的ないわばキャッチフーズの移行とみなければならない。経済開発政策は現下においても、その基底として実は貫徹せざるを得ないものであり、そこで問題となるのは、独占資本本位のそれであるか、地域住民本位のそれであるかの別であるのである。したがって、経済開発から社会開発へという問題の立て方自体、実は大きな問題を含んでいるのである。両者は国民・地域住民各層の立場に立って考えると本来まさにコインの表裏のように一体化せねばならぬものとして与えられているといわなければならない。したがって問題はおそらくその先にある。すなわち、ここで私たちが指摘しなければならぬのは、政策それ自体が「社会開発」を問題とせざるを得なくなったことの理由、またそのもつイデオロギーの性格である。第1に、社会開発が問題とせられたこと自体、わが国社会の発展そのものの中で、ひろく資本—賃労働関係が進展、深化し、「半共同体」的な社会が「むら」社会として保有していた生産・生活諸手段の社会的共同基盤が資本主義的に激しく解体せしめられ、宮本憲一が『社会資本論』で問題とした如く、あらたなる生産力の発展水準に見合った社会的共同消費手段の創出すらも資本の価値増殖の論理に律せられるという事態が生じているということ。しかしここで肝要なことは、消費手段そのものが私的個別的なものではなしに、共同消費手段として創出される要が資本にとってもますます急務となっているということ。それなくしてはより一層の資本の価値増殖も不可能になっているということ。第2に、社会開発が問題とせられる裏には、「高度経済成長」期以降の資本の急速なる価値増殖過程の展開そのものが公害問題に端を発した住民運動の展開にあきらかなようにかって考えられなかった自然と人間との共棲関係すらも破壊するという現象をまねいているということ。つまりその意味で資本主義的生産様式の危機がより一層深化しているということ（ここには、現段階で人類が開発した物的生産力そのものが、未だ十分に生産力として機能しうるかについての検証を経ぬままもっぱら資本の価値増殖の論理に主導されて産業化されてきたという問題が基本に存在する）。かような段階において、国民各階層の要求に応えるためにも行政の側において「経済開発」のスローガンに替えて「社会開発」のスローガンが必要とせられるということ。そして事実、かような意味での社会開発の最低限の確保は、資本のより一層の増殖にとっても不可欠に必要とせられているのである。

ところで、ここで第3に確認しなければならぬことは、今日、わが国経済の大きな行詰りの中で問題とせられている「社会開発」そのものが、国民・住民の生活の側からの発想、地方からの発想を唱いながらも、それが地域産業そして地域経済のあり方から切り離されて問題とせられるとき、それはまった

く画餅に帰すばかりではなく、実はそこに次のような私たちが看過しえぬ問題を提起することになるといふ問題である。すなわち、地域社会計画が、地域経済そしてより具体的には地域産業のあり方と切り離されて問題とされる時、そこには往々にしてナショナルレベルで展開せられている日本資本主義経済の発展構造、そこで現に惹起せざるを得ない諸矛盾の展開をいわば常数において、そうした与えられた経済構造の展開に相応したケアとして社会計画自体が位置づけられるということ。このことは例えば農政における貧農切りすてと、切りすて層の福祉行政における救済という形、さらには福祉においても労働力として活用できる層の福祉行政からの切りすてという形でつとにあらわれていたが、現下、展開している事態は、国、都道府県及び各地方自治体における財政緊迫を理由とした大巾な福祉及び地域住民サービスの切り下げであり、さらに元来が社会的相互扶助性をもたざるを得ない福祉においても「高福祉、高負担」の原則、つまり私的な自己負担の原則があきらかに貫徹しつつある。一方資本主義経済の発展の中で国民各層の階級・階層分化は、経済生活の格差そのものとして日々進展しており、ここでは資本主義的に再編せられたあらたなる段階での階級・階層秩序の構成が支配階級にとって客観的に必要とせられていることも事実である。かような段階において、地域産業のあり方、それを基底とする住民生活の階級・階層分化と離れたものとして、いわばそれを与件として、それに対するケアとして社会計画が問題とせられるとすると、それは結局のところあらたに構築されつつある階級・階層秩序を合理化し、あらたなる段階に見合った資本の価値増殖の論理にそつた「共同社会」の構築に資する機能を果たすものとして機能せざるを得ないということにならざるを得ない。

たしかに現時、俄かに「地方の時代」が問題とせられている。そして、それは一見、住民運動にみられた地域住民層の諸要求を地方自治体として受け入れ、中央集権化の弊を諸権能の地方分散化によって正し、そこにあらたなる段階での地方自治の確立を志向しているかにみえる。しかし、考えてみるならば、現段階における「地方」は、ここに指摘するまでもなく、ますます「開かれた社会」の中に有機的にセットされる度合をふかめている。「地方」はもはや閉された地域ではありえない。それは何よりも経済レベルにおいて地域産業の存在形態をとおして、よりふかく一国市場、否世界市場に包攝せられる度合をふかめている。したがってまた現段階における地方自治とは、当然のことながら「閉された社会」の中における自治の確立ではなしに「開かれた社会」の中における地方自治の確立であり、さらにそれは国政、すなわち国民社会としての国民自治の確立へと連鎖するものでなければならぬ。もしそうでないなら、「地方の時代」のスローガンの中に、戦前の昭和不況期におけるわが国の地方行政体をつうじて全国的に展開せられた経済自力更生運動の現代版、すなわち、住民の生活の困窮を地域の中で耐えぬく精神作為運動の現代版、具体的には経済破たんにつけを国民生活に、すなわち地域住民の自己負担に転化する政治的作為を見出すことは容易である。

かような段階において「経済開発→社会開発」への歩みそのものが、たんなるスローガンではなしに言葉の正しい意味でのそれであるためには、すなわち、生産力発展のあらたなる段階に相応した国民・住民生活の維持・人間的拡充を自らの社会のあり方そのものとして定置することを志向するものであるなら、基本的人権思想を基底においた社会開発思想に裏うちされた経済開発・産業開発思想の定置が何よりも必要とならざるを得ないであろう。それは不可欠に国民社会レベルでの、すなわち一国の経済のあり方の変更に大きくかかわらざるを得ないであろう。

周知のように、一国の経済の発展が国家独占資本主義段階に到達した段階においては、国家の経済政策の果たす役割を抜きにしては資本主義経済のあり方を論ずることはできない。しかも現段階における経済政策はそれ自体、地域政策、生活・福祉政策、教育政策等と不可分に結びついた形で推進せられているとみなければならない。「転換期」といわれる80年代においては、かかる意味で統体としての国家諸政策の国民生活に対して果たすウエイトはきわめて大きくなっているといわなければならない。このことは別の言葉でいうと、経済的・社会構成体の前進的移行期における国家権力の国民の手による掌握の問題、ひらたくいえば国政の民主化の問題が今日の段階においては是れほど提起されているということでもある。

## 第2章 戦後における地域変動と住民生活

### 第1節 「社会的生産・労働—生活過程」論からの接近

現時問題とされているわが国の地域社会の資本主義的変動にかかわる諸問題は、前述の如き意味で一国の経済政策を軸とした国家諸政策のあり方を抜きにしては語ることはできない。しかし、政策レベルの諸問題と、産業のあり方、変質を土台とした現実の地域社会変動にかかわる諸問題を同一の地平の中で論ずることはできない。両者は、はっきりと峻別しなければならない。むしろ、後者のレベルでの現実的変動を直視し、その中に諸政策のあり方の問題は位置づけられ、分析される必要がある。

周知のように資本主義経済の発展は地域的に不均等になされる。したがって戦後の日本資本主義の発展の諸階梯において、一国レベルでの諸地域の有機的構成のあり方は異なってきている。当然にまた個々の地域社会のあり方は異なってきている。つまり一国レベルでの社会のあり方の資本主義の高度化の過程は、統体として把握されるだけでは不十分なのであって、可視的に分析、実証されるレベルにおろして、しかもそれを土台としての理論化を志向するならば、当然のことながら、不均等発展する有機体のいわば構成部分である地域社会のレベルにまでおりて問題は把握されなければならない。そこにはたしかに異なった現象形態をとる諸矛盾が所謂地域問題として立ちあらわれている。しかし、このさい同時に私たちが注目しなければならぬのは、たとえば過疎地域、また過密地域において現実的に立ちあらわれている諸矛盾のもつ共通の根っ子の問題である。つまり、その国民としての社会的・生活諸条件変質の共通のルーツの問題である。このレベルにおいて立ちあらわれてくるのは、あきらかに所謂「高度経済成長」期以降、わが国社会の構造を大巾に激変せしめた資本—賃労働関係の急速なる進展の問題である。そして、そこで現にもたらされている社会の変質は、少なくとも統体として一国レベルでわが国社会の編成そのものを構造的に変質・高度化せしめ、その統体が国民社会における生産力の発展として把握されることはここに指摘するまでもあるまい。

ここでの私たちの立場は、生産力の発展をたんなる工鉱業生産の伸び、また資本の利潤率で計るのではなく、それを支える人びとの具体的な生産・労働—生活過程のレベルにまでおろして捕捉するという立場に立っている。換言するならば、わが国労働者、勤労諸階層の生産的労働の客観的諸結

果（そこには当然のことながら科学・技術の発展を支えた国民諸層の諸力能の伸長がその裏づけとしてある）、それを支えた経営組織の資本の価値増殖の度合、進展（ここでは当然のことながら「資本の心」にそうした諸個人 — 経営者 — の営為があり、その中には言葉の正しい意味での産業組織の合理化への志向性と、また雇用者を資本の具として駆使するという — 当然に労働強化を伴う階級的諸矛盾の質的進化、 — 大きくわけてこの二つの志向性が交織している）の結果としてのみ捉えるのではなしに、現実的に社会的生産・結節・サービスの諸機能を現実の生業の場（彼にとっての職場）で自らの個性をその労働として — たんなる労働力ではなしに人間としての労働として — 日々具現化している国民各層の全生活の社会的再生産過程を土台においた射程の中で捉えるという立場に立っている。

ここで全生活の社会的再生産過程を土台におくといった場合、それは諸個人を「社会関係の総体」として把握するというレベルをこえた立場を意味している。諸個人の生活が社会諸関係のネットの中で営まれていることはまぎれもない事実であるが、物質的・精神的全生活の社会的再生産過程は、社会諸関係に還元されつくされるものではない。ましてや社会関係の性質が異なることに相応して自らを分断するものでもない。両者ははっきりと峻別しなければならぬ。また、社会を社会諸関係レベルにまでおろすさいにも、それが集団化されたそれであるか、組織化されたそれであるかの別は当然に考慮しなければならない。すなわち、社会関係が実在的に定立化され恒常性をもちえた集団、組織としての社会諸関係であるか然らざる所謂インフォーマルなそれであるかは当然分けねばならず、さらにまた集団と組織は当然に異なるし、組織にしてもそれ自体、機構化された一端を担うもの、つまり機構 — これを私たちは、経済的機構と社会的機構に分けているが — として、全国に連鎖するものと然らざるものは当然区分けしなければならぬ。かように諸個人を「社会関係の総体」として捉えるというシエマは私たちの立場からすると、さらに詰めなければならぬ多くの点を有している。

さて、かような意味で私たちが人びとの全生活の社会的再生産過程を分析の土台におくといった場合、それは何よりも第1に生業としての社会的労働の場である職場の、すなわち協業体の資本主義的編成替えの過程の中で生産・労働過程分析をその中心に据える — そこでは労働過程そのものの技術革新、すなわち生産用具の革新及びそれに伴う協働形態（直接的な意味での）の変化を伴うし、それは同時に人びとの「労働強化」となって客観的に立ちあらわれている。第2の柱は、家族（世帯）を中心とした生活過程分析である。 — そこでは生活諸手段の高度化過程、交通諸手段の高度化過程があり、そのことを含めて、家族諸成員の賃金を土台として階級的生活事実の格差は増大しつつある。第3の柱は労働組合組織、第4の柱として教育組織、また第5の柱として地方自治体組織を — ほかに各種の生活拡充組織を — 指定している。

## 第2節 Regionと地方自治体

さて、これら諸集団、組織と地域社会との関連について、次にふれなければならない。

戦後わが国地域社会の構造的変動は、とりわけ「高度経済成長」期以降、資本主義的に大きく再編せしめられた。それはあきらかに「資本の心」に似せての地域生産諸機関、結節諸機関、サービス諸機関の資本主義的解体・再編の過程であった。それはまたそれ自体好むと好まざるとにかかわらずの

独占資本による地域系列化の進展でもあった。かかる事態の進展は、1920年以降のアメリカにおける資本主義的な地域社会再編過程として史的にはすでに手本があったものであった。その時点で、「共同体」社会の概念を離れて地域社会の資本主義的解体を土台として、現実の地域社会の変動に照応して提起されたのが — Region, すなわちNodal Regionの概念であった。田舎町はその機能を失い、より上級の地方都市にその結節、サービス機能を吸収されていった。他方、大都市は資本主義的工業都市として再編された。もとより、現段階においてわが国で現に展開しているNodal Regionは、あきらかに地方自治体の枠を大きくこえている。特定都市を中心として構成せられたNodal Regionは特定都市に立地する結節（商品）またサービス諸機関利用をとおしたそれであり、その意味でそこにおける社会的統一性は鈴木榮太郎の言葉を借りるならば「前社会的統一」とでもいうべき性格をもっている。ところでここには地域社会の資本主義的再編の論理の一端がたしかに立ちあらわれている。かつて鈴木榮太郎は、都市社会を定義するにあたって「結節機関」の集積の場としての社会としてそれを定義した。炭鉱住宅としての集落、また労働者住宅街としての集落そのものは都市の本質とは規定し難いという主張がそこにはあった。たしかにすでに国独資段階に到達した現代においては産業都市とはあきらかに性格の異なる管理集中都市としての性格をもつ都市が立ちあらわれている。そして産業都市が産業資本主義段階の典型としての性格をもつとするなら、管理集中都市はそれ自体、国家独占資本主義段階の都市の典型として位置づけられる。

ところで、私たちは鈴木榮太郎のように都市の労働者住宅街を都市の本質的要素としないという考えには組みせず、そこにおける資本 — 賃労働関係が支配するコミュニティの中にこそ逆に現代における都市地域社会の本質の一端をみななければならぬと考えている。そして現実の都市社会は、産業都市の性格と管理集中都市としての性格が混在しているとみなしなければならない。しかし現段階における産業都市と管理集中都市とはあきらかにその性格が異なるものとして把握されなければならない。それは丁度独占企業の本社、支社とその生産現場の所在地が異なるのと同様である。なお、管理集中都市といってもそれは各級のものに分かれ、最上級（東京）のそれは、全国の管理集中都市そのものを支配している。

ここで管理集中都市というのは、先に述べたNodal Regionの中核都市がそれにあたるが、管理集中都市の概念の中にはすでに国独資段階に到達したわが国社会の場合、首都東京を中核として上下支配の系列がまさに管理集中都市機能の連鎖をとおして全国的に構成されているということ、その意味において、全国統一の役割を担う都市としての性格が含意されていると考えてよい。そして行政レベルにおける上下支配のネットも地方における県庁所在都市にみられるように、こうした地方における管理集中都市の上に累積せられている。

こうした形での地域社会それ自体の資本主義的再編過程は少なくとも一国レベルでの総体としての生産力の高まりに相応したものを基底にもつとみなしなければならないが、それ故、当然に社会主義的生産様式においても継承・発展さるべきものが基底に存するとみななければならないが、— そのことの可視的な立ちあらわれ方は、たとえば「社会資本」の立ちあらわれ方をみてもそれは個々の地方自治体の枠をこえた物質的共同性をもたざるを得ないものとし現われていること。行政サイドでは広域圏の問題として立ちあらわれているということ。また賃労働者階級の地域的な結集も現実の問題として

個々の自治体の枠をこえた地方拠点都市においてその地域的統一性が図られていること等々に示されている。

しかし現実はこの指摘するまでもなくこうしたNodal Regionの形成自体、地域における生産諸機関、結節機関の資本主義化、すなわち資本主義的協業体への大巾な変質を件になっている。そしてこうした意味での地域社会の資本主義化を推進する諸機関を私たちがとりわけ経済的諸機関の中に見出していることは別稿でのべた。ところで、こうした形での地域社会それ自体の資本主義的再編に対応して、地域住民が主体的に自らの組織的な地域社会として、すなわち自治組織として定立したのがほかならぬ地方自治体組織である。この地方自治体組織は、前述の産業都市、管理集中都市の別を問わずに、また管理集中都市の傘下に存する農村社会にも等しく組織せられていることはここに指摘するまでもない。その意味において、現段階における地域社会の諸問題を考えるさい地方自治体組織、そのあり方を分析することはきわめて重要な位置をしめざるを得ない。さらに地域の労働組合組織、階級諸組織のあり方の分析も地域社会を分析するさい重要な柱を構成する。何故なら、上述の如き意味での地方自治体を中心としてそのいわば下からの連鎖によって「国政の民主化」を展望するとしても、基本は住民各層の生業の場である「職場」のあり方、そこを如何に民主化するかという問題、民主的に地域産業それ自体を如何に再建するかという問題と不可欠に連鎖せざるを得ないからである。さらに地域住民各層の主体的諸力をはぐくむ教育諸機関のあり方、そこでの諸問題の分析もきわめて大きな役割を果さざるを得ない。何故なら生涯教育＝学習の要が叫ばれている現在、地域社会教育のあり方は、ひとつの自治組織として自らの地域社会を如何なるものとして組織化するか、ということとふかくかゝらざるを得ないし、そして何よりも子弟の教育のあり方は地域社会したがってまた国民社会のあらたなる再建が一代ではなしえぬものである以上、そして統体として国民社会が獲得した生産力を後代に伝える機能をもつ以上、かかる意味で、世代から世代にわたる人類のまさに累重的な創造的な営為の中で展開せられている以上、そうして現実の問題として親がわが子に自らがなしえなかったことを期待し、自ら以上の諸力とその生活の安定を望んでいることを考えあわせるならば、各階梯の公教育機関の果たす役割の分析は、まさに地域社会・国民社会の問題を考えるさいの重要な環をなしているということは自づとあきらかになるう。

ところで、ここで私たちが述べてきた地方自治体、労働組合、教育諸機関、そしてまた医療機関、各種の住民組織は、私たちがかねてより社会的諸機関と名づけてきたものであるが、これら諸機関は前述の経済的諸機関が好むと好まざるとにかかわらず資本の価値増殖の論理に律せられなければ自らも生存しえぬものとして存しているとするならば、少なくともこれに対決せざるを得ない住民・国民各層の生活の論理に根ざさざるを得ないものとしての諸特質を基本的に有している。事実、社会的諸機関はその大宗において資本主義的協業体ではない。それは社会的協業体として定置せられている。社会的協業体においては労資関係は「労使関係」として立ちあらわれている。

かように地域住民各層、したがってまた当然に国民各層の現実の全生活の社会的再生産過程の立場から、そして地域社会としての地方自治の立場から問題をたてなおしてみると、これまで私たちが述べてきた「管理集中都市」というタームは、むしろ拠点都市と呼ぶのがふさわしいことが自づとあきらかになるう。

### 第3節 地域住民生活における「生産力と生産諸関係の矛盾」の可視的把握の問題

さて、「生産力」概念を、かようなレベルにまでおろして、地域社会との関連において捉えるというとき、当然に問題となるのは、「生産力と生産諸関係の矛盾」というシエーマを如何に可視的に、実証可能なレベルで捉えるかという問題であろう。私たちは別稿において、生産力という概念を可視的に捉えた場合、それは少なくとも協働様式としての社会編成の型の中に具現化されていることを示唆したが、生産力はそれ自体裸の形で、自らを立ちあらわすものではけっしてない。それはつねに歴史的にその規定をうけて — つまり人類社会の発展の源である人びとのまさに累重的な諸営為の中で、したがってまた史的に規定された特定の生産諸関係のあり方をつねに外皮としてもちながら、その中で自らを生長させる。その意味で、人びとの全生活の社会的再生産過程は、統体としての国民社会の生産力水準の高まりを土台として — 当然に諸個人の諸力能の高まりを土台として — それ自体「生産力と生産諸関係の矛盾」を自らの生活そのものとして有しながら現に存するものとみななければならない。したがってまた社会編成の型自体つねにかかる意味での階級的矛盾の型として存するといわなければならない。そしてそれが好むと好まざるとにかかわらず現時、変容・変革されざるを得ないものとして運動していることは、まぎれもない事実である。ところで、本稿の主題にひきよせていうならば、「生産力と生産諸関係」の矛盾というシエーマはおそらく、第1に現段階においては、直接的労働の場である資本主義的協業体とそこでの直接的な — つまり言葉のせまい意味での協働形態の中にみられるといわなければならない。ここに資本と賃労働の矛盾の直接的なあらわれがある。また、労働力の高度化を軸とした交換関係の進展は、家族集団そのものにまで、とりわけ子弟の教育に端的にみられるように、さまざまな階級的ひずみを与えるに至っている。しかし第2に、協働形態そのものの中に社会発展の本質をみようとする私たちは、直接的生産者層を軸とした労働生産物の広汎な交換過程の進展の中で、働く者同志の協働形態は好むと好まざるとにかかわらず、まさに物質的生産物の交換レベルで、人類社会の基底を大きく変革するものとして進展しているという事実注目する。ここに個々の資本主義的協業体の枠をこえた働く者同志の社会的連帯意識、すなわち、精神的なレベルでの連帯意識の問題が提起されるわけだが、かような意味で、社会的協働の問題は実は「主体形成」の問題とふかくかかっているというより逆に、それと密接不可分のものとして存しているといわなければならない。ところでここで第3に指摘しなければならぬことは、私たちの立場は、このさい、一足とびに「主体形成」の問題を結びつけるのではなしに、社会編成＝社会構造の変動の中に「主体形成」の土台そのものが実はまさに累重的構造的に、統体としての生産力の発展そのものとして構成せられているとみているところにある。前述からの、私たちの経済的諸機関と社会的諸機関の区分けの問題、そしてとりわけ社会的諸機関を重視する理由はここにある。たしかに人類社会が資本主義的生産様式にもとづく社会を創設したさい、それは人びとの生活過程の掌握ではなしにまさに社会的生産の様式の資本主義的把握をとおしてなされたことは事実である。しかし同時にその決定的に重要な時期においては、ブルジョア民主主義革命にあきらかなように国家権力のあり方の変革がなされたことも事実である。それは旧体制の胎内にまさに構造的に培われていた社会という土壌の変質を土台とした社会変革であった。ここに社会の構造の具体的変質を如何に把握するか、という問題の射程が提

起されることになる。

#### 第4節 「生活の論理」把握における諸問題

さて、先に私たちは、社会的協業体はそれ自体資本の価値増殖の論理ではなしに少なくとも生活の論理に立脚した協業体として措定しようと規定したが、ここで次に問題となるのは「生活の論理」の諸個人及び社会としての内実化、顕在化の問題である。ここには少なくとも人間としての諸個人の生活史、そして「家」また家族の世代間にわたる生活史、そして何よりも彼らが現実を生き抜いた社会史の領域が大きな意味をもって立ちあらわれざるを得ない。別の言葉でいうならば、日本資本主義の発展の諸階梯に相応した資本の価値増殖の論理のより一層の進展に対応したそしてそれには階級的に対決せざるを得ない生活史、社会史の累重的重みをもった「生活の論理」の顕在化過程の問題がこうして提起されるということになる。しかし問題の所在はさらに深められなければならない。かつて私たちは、現段階における「階級的対抗」を価値レベルの対抗関係として、資本の価値増殖の論理と生活の論理の対決としてしめし、賃労働者、勤労諸階層の現実の全生活の社会的再生産過程を濾過した生活の論理のもつ重要性を強調した。そして、それが究極的に、それ自体生きた社会的人間不在の、したがってまた累重の人類社会の生きたルーツを不在化せしめた資本の価値増殖の論理（私的所有に立脚、その物的転化としての資本の価値増殖の論理）を止揚するものであること、つまり賃労働者、勤労諸階層の総体としての生産諸力の発展を含意した生きた人間の「生活の論理」こそが社会変革の基底をなす階級的なといわれる実体の基底として存することの再認識の要を述べた。けれども問題の所在は弁証法的によりつめて展開する必要がある。

それは第1に、一口で「生活の論理」と名づけた実体自体が、総体としての生産力の発展の中で、生活の論理自体が内在せる価値志向を大きくかえているということ（かかる点は「資本の偉大なる文明化作用」の重視としてすでに述べたところである）。こうした点にまで分析はふかく及ばなければならない。そしてそれは少なくとも「孤立した自我」の論理ではなしに、社会的に展開せしめられたものであるという点を認識しなければならない。第2に「生活の論理」といった場合、現段階においてはまさにそのレベルにまでおりた次元で実は階級的対抗関係が展開せられているということ（マイホーム主義→コミュニティ主義、地方の時代主義をみよ）。すなわち資本主義生産様式の発展そのものは、まず社会的生産過程の資本による把握をとおしてすすみ、それは言葉の狭義の意味での生活過程をとらえ、そして人びとの現実的行動の動機づけレベルの把握にすら及んでいる。かかる点への洞察はすでにK・マルクスが『資本論』の中で、資本主義的生産様式の存立要件として、次のように指摘していた点でもあった。「一方の極に労働条件が資本として現われ、他方の極に自分の労働力のほかに売るものがないという人間が現われることだけではまだ十分ではない。このような人間が自発的に自分を売らざるを得ないようにすることだけでもまだ十分ではない。資本主義的生産がすすむにつれて、教育や伝統や慣習によって、この生産様式の諸要求を自明な自然法則として認める労働者階級が発展してくる」（傍点 筆者、大月書店版『資本論』Ⅱ P 963）。かような社会的性格をもつ労働者階級が資本主義的生産様式が高度化する中で立ちあらわれてくることは、アメリカにおける実証研究をとおして（『群集の顔』〈49年〉、『孤独な群集』〈50年〉）、現代人の社会的性格に関

して、伝統志向型、内部志向型、他人志向型の三類型を設定したD・リースマンが、現代アメリカにおいて自分の心の中に行動の指針としての鏡をもたない高度資本主義社会の中での、すなわち商品消費志向の中での流行におくれまいとすることにしか自己の存在理由を見いださない他人志向型が支配的となっていること、そこに現代アメリカの病根のふかさを指摘した事実の中にも示されている。かような現実の進展はまたE・フロムによって不具化した人格として把握されたものでもあった。

「かってイブセンの劇中人物がいったように、彼がな<sup>じ</sup>うることだけを彼は欲<sup>ほ</sup>するから、彼がしたいと思<sup>おも</sup>うことは何でもできるのである。……服従に満足しているような社会的性格は不具化した性格である。しかし不具化していようといまいとそのような性格は、それ固有の機能ゆえに服従の人間を獲得するという社会の目的に役立つのである。」「社会的性格は一社会の利用しうる影響のいっさいの手段（社会の教育組織・宗教・文学・歌・冗談・慣習とくに両親の育児法）によって補強される。」（傍点 筆者、E・フロム「マルクス理論に対するヒューマニスティックな精神分析の適用」、E・フロム編『社会主義ヒューマニズム』紀伊国屋書店邦訳 上 P 272, 271）。

さて、かようにみえてくると、たしかに現段階における問題は、たんに「資本の価値増殖の論理」とそれに対決せざるを得ない「生活の論理」の中に基底的な意味での「階級的対抗関係」の基礎を見出すという主張はさらにふかめられる必要があることは自づとあきらかになるう。

このさい、私たちが第1に指摘しなければならぬことは、たとえば前述のE・フロムの論述にあきらかなように資本主義社会のより一層の発展の中で形成されつつある社会的性格を、それ自体孤立したものとして捉える立論である。E・フロムの立論は不具化した人格であるとはいえ、人びとは、人間である限りその人格の最奥のレベルにおいて、階級的矛盾そのものに対して抵抗・爆発せざるを得ないという論理の上に、そこにまさに社会変革の原点を求めて、社会主義生産様式にもとづく社会の確立が自然史的に不可欠な所以を展望している。しかしながら私たちが「社会的生産・労働 — 生活過程論」をあえて提出した所以は、かような意味での孤立した個人の最奥のPersonalityの反抗をまつまでもなく、実は人びとは、日々の生活において、すなわち現実の全生活の社会的再生産過程を土台として、社会的に経済・社会構造それ自体として、別の言葉でいうならば社会諸関係そのもののレベルにおいて、その変革をとおして、かかる社会的土壌を社会そのものとして構築しつつあるということである。

第2に指摘しなければならぬことは、そこにはたしかに①社会的性格といわれるSocial Personalityレベルの問題、②現実の物質的・精神的生産・労働 — 生活過程の問題、③社会諸関係→諸集団、組織→機構の問題と区分けして分析しなければならぬ領域が立ちあらわれているが、人びとの現実の生産・労働 — 生活過程とそれ自体とがかたたく結びついている「生活の論理」の問題をとくためには、かってK・マルクスが指摘した賃労働者階級の「即自的階級から対自的階級へ」の軸を入れる必要があるということである。すなわち、そこには客観的物質的にはもはや賃労働者階級になっているにもかかわらず、それを十全に理解せず、したがってまたそのかってとは質的に異なった形で現出している階級的矛盾を解消する方策自体を十分に把握せず即時的にそれに対応する人びとと、そうした形で現に展開している客観的物質的全生活の社会的再生産過程を対自的に捉えかえす主体の創造をとめない、それを社会のあり方自体として変革せざるを得ない人びとの別が語られている。

K・マルクスの指摘したかかる点は、現代の社会心理学においても問題とせられていることは、たとえばFrame of Reference の概念ひとつとってもあきらかであろう。客観的に誰もがみても同一の状況にもかかわらず行為する主体がその行為の志向としての客体を如何に捉えるかは実に大きく異なるのである。ある者がそれを克服しなければならぬ対象として捉えるのに対して、ある者はそれを克服しがたい壁と捉えて、別の対象に行為をむけるということは日常的にみられることである。

一口に「生活の論理」といっても即自的階級と規定される層のそれと対自的階級と規定される層のそれとは、あきらかに異なるものとみななければならない。前者のそれはそれ自体「資本の価値増殖の論理」にむしばまれたそれとしての性格をもたざるを得ないものとして立ちあらわれるであろう。ここで言葉の広い意味での「教育 — 学習」のもつ重要性が提起されるが、このさい私たちは前者から後者への移行の土台に統体としての国民社会の生産力の高まりに照応した「社会的価値」の累重的蓄積・発展をおいている。

### 第3章 住民生活と地域社会変動分析における 若干の基礎視角

以上 私たちは現下のわが国における地域社会変動の問題を考えるさい、第一に地域住民の全生活の社会的再生産過程のレベルにまでおりて、第二に総体としての戦後日本資本主義経済の発展過程の中に位置づけて問題をふかめなければならぬ理由、またその方法論的基礎づけの一端をみてきたが、以下、さらに若干の分析における基礎視角についてふれよう。

#### 第1節 国独資段階における地域社会と独占投資及び行政投資

現段階におけるわが国地域の不均等発展、そこでの地域的な格差の問題は、これまでしばしば各種の指標をもとにして論じられている。戦後の地域開発が工業開発を主軸として展開せられた故に、たとえば①工業生産力（出荷額）の地域的不均等発展、さらに付加価値額での不均等、②農林水産業におけるそれ、③商業販売額におけるそれ等の指標での区分けがまず可能となろうが、しかしながら同時に、戦後日本資本主義発展のまさに累重的な諸結果としての地域の不均等発展の問題を地域住民生活を中心として問題をたてかえると、むしろ地域の就業人口の産業・職業別人口構成の地域別特性、その不均等発展がまず土台とされて、さらに、そこでの所得水準、賃金水準、世帯の家計水準を基本として、さらに何よりも地域社会の基本となる産業諸組織の家族協業体→資本主義的協業体、そして社会的協業体への変質の土台が産業組織別に分析せられた指標が必要であると考えている。そしてさらに私たちのいう経済的諸機関とは区別された社会的諸機関の存在形態の分析レベルが加えられる必要がある。その上で家族の存在形態の変質を土台とした生活諸関連の諸指標を用いて、戦後のわが国地域の不均等発展の諸相があきらかにさるべきであろう。その意味で、工業生産力の地域的不均等発展だけを指標として地域社会区分をなすことは当を得ていないといえる。何故なら、工業生産力の発展を指標とした地帯区分は好むと好まざるとにかかわらず独占資本主導による地域支配の区分けとして位置づけられるからである。たとえば臨海型といわれる装置産業におけるそれは工業生産出

荷額は如何にも高くとも就業人員でみた場合、その増加を内陸型といわれる機械産業の如く伴わず、さらに独占資本主導にもとづく機械産業とは別にわが国社会はその広汎なすそのとして地場産業（資源立地型産業）を有している。かように地域社会の不均等発展の問題を「階級的対抗関係」の中に位置づけるとすると、当然のことながら分析レベルはもっとふかめられなければならない。

さて、かかる意味で私たちは戦後日本資本主義の発展過程における地域の不均等発展を地域社会の問題として捉えかえす場合、工業出荷額のみでの地域特性を剔出することはかならずしも当を得ていないと考えるが、かくいう場合、さらに次の諸点に留意した分析枠が当然のことながら必要とせられる。

第一は、ここにことわるまでもなく国家独占資本主義段階ににおに到達しているわが国の場合、何よりも独占投資、そしてその水先案内人としての役割と共にそのケアとしての役割をもつ行政「投資」の地域的なあり方の分析が地域産業・社会の問題を考えるさいのひとつの軸として設定せられ、それとの関連で問題は論じられる必要があるということ。すなわち、独占資本の資本投下の地域的偏在性の問題、またそれを誘導し、さらにそれに対応してもたらされた諸事態に対処する — つまり地域の資本主義の諸矛盾激化に対応したケアとしての意味をもつ各種の行政投資の地域的偏在性の問題は、総体としてのわが国社会の発展を地域社会発展のレベルにおろして問題とするさい基本的に重要な意味をもっているといわなければならない。戦後日本資本主義の発展に相応したこうした独占投資及び行政投資のあり方は、地域社会構造のあり方、その変動におけるいわばストックとしての意味をもっている。かかる面での構造の変革は、たとえば都道府県レベルでみたさいの単年度の鉦工業出荷額（各種部門別の工業出荷額等）、そして商業販売額、農林水産額、さらにその伸び等々とはあきらかに分けて考えねばならず、また地域住民各層の生活の糧である所得、賃金、家計、その他の生活諸事項とは当然にわけて考えねばならぬ基底を現実には構成しているといわなければならない。そしてそのさい、こうした独占投資また行政投資は、それ自体ストックとしての意味をもつものだから、単年度のそれはさほど意味をもたず、少なくとも累計として、このことのもつ意味が認識されねばならぬことは当然の理といえよう。さらに、独占投資と行政投資のあり方を同一視して論ずる愚を私たちがおかしてはならぬことも事実である。すなわち独占投資と比して行政投資のあり方の中には第2章で述べた如く、たんなる独占の地域定置の水先案内人、またその結果もたらされた諸矛盾のケアのレベルをこえた地域住民各層のもつ生産・労働 — 生活過程にもとづく地方自治の根が存し、なおかつそれが「国政の民主化」への行為目標と連鎖しているとみななければならぬからである。ところで、今日の地域に関する社会科学（当然に地域社会学）の場合、国独資体制下における独占資本と国家権力との癒着が論じられながらもここで私たちが述べている独占投資と行政投資の地域社会にとってもつ意味、また地域住民の全生活の社会的再生産過程にとってもつ意味は、その実態解析すらも十全になされていないのが現状であるといえる。したがって当然に、今後の地域分析はかかるレベルをも包摂したものである必要があろう。

※ ここでは、地域に問題をしばっているので行政投資もかかる点に限定しているが、この問題は当然に独占資本に対する政府の各種優遇措置を含めての政府の財政投融资政策としてより本質的に分析される必要があることはいうまでもない。

第二に述べなければならぬことは次の諸点である。すなわち、以上みてきた諸点は、いわば国独資体制下においてそれ自体不均等発展をとげる個々の地域社会の構造の変容・変質の把握にかゝる側面であるが、このさい、個々の地域社会の構造は、それ自体国民社会内で有機的にセットされて、いわば国民社会が有する総体としての生産力の発展の中での不均等発展 — すなわち、こゝでも生産諸関係と生産力の矛盾のシエーマが貫徹するわけであるが — を強いられているわけであるが、有機的に国民社会の構造を維持するものとして、経済的諸機関及び社会的諸機関が存するということが、それら諸機関のもつ重要性についてはすでに、前稿及び本稿第2章でふれたところである。個々の地域の産業・社会の構造変動それ自体は、まさに国民社会レベルでの構造の変容として、それととけがたく結びついて展開しているといわなければならない。かような意味で、経済的機関としての産業諸組織とその機構化、また行政組織、労働組合組織、教育機関に端的にみられる社会的諸機関の果たす役割とその機構化の重要性についてもすでにふれたところであるが、このさい私たちの立場からさらにふれなければならぬのは、機構としてのマス・コミュニケーション機関及び各種住民運動の機構化のもつ意味の重要性であろう。

さて、以上が、変動する地域社会のいわば構造的側面であるとするならば、商品としての諸物資の動き、労働市場圏の動き、旅客としての人びとの動き、心の動き（電信・電話等）の地域圏変動が、いわば地域に立地する諸機関の機能的側面の地域変動として現に生じている。この地域圏変動の基盤にあるのは、あきらかに特定地域に立脚した諸機関の資本主義的生成・発展であるといわなければならない。

## 第2節 地域における階級・階層構成と住民層の生産・労働 — 生活過程

さて、人びとの現実の全生活の社会的再生産過程での階級的対抗を含意した地域社会変動を基本的に捉えるものとして、地域階級構成変動をあきらかにする一連の労作がある。すなわち、戦後の日本資本主義の発展諸階梯にそうたわが国社会の階級構成の変動把握に関しては、階級構成表をとおしてそれをあきらかにする作業が、かねてより大原社研、また大橋隆憲らの労作をとりだすまでもなく存し、岩井浩の労になる『現代日本の地域階級構成 — 地域階級構成表集成 —』（関西大学政治・経済研究所）は克明に地域階級構成の変動をあきらかにした。南克己、島崎稔、古城利明らの地帯別階級構成変動に着目した貴重な成果も立ちあらわれてきている。これら現時の地域階級構成に関する詳細な検討は別稿で行なうが、こゝで問題としたいのは次の点である。

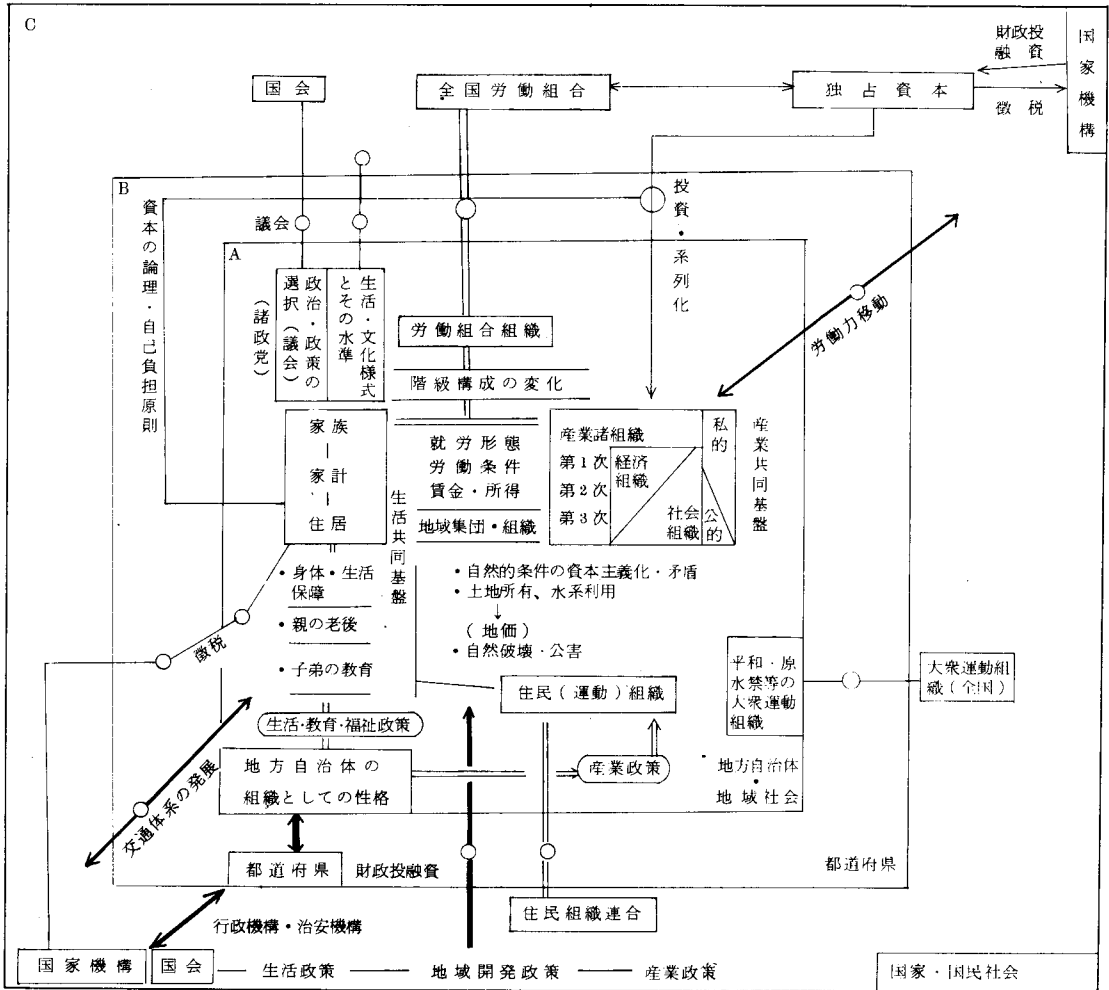
たしかに日本資本主義の発展諸階梯にともなって地域の階級構成は大きく変質してきている。しかし、1950年代において労働者階級と区分けされた層と、1970年代、さらに1980年代において労働者階級と区分けされた層の存在形態そのもの、それが実は大きく変質してきているのではないか。さらに同一年代においても、資本主義経済そのものが地域的に不均等発展する故に、当然といえば当然のことであるが、たとえば鹿児島県における賃労働者階級と京浜工業地帯における賃労働者階級とはその存在形態に差異は存しないのか、という問題がある。

地域住民層の生産・労働—生活過程レベルにまでおいて問題をふかめようとする私たちの立場からすると、地域階級構成表が示す内実をより豊かにつめる作業が今日あきらかにとり残されているといわ

ざるを得ない。事実、今日の段階における賃労働者階級の存在形態、その変動をトータルに生活レベルにまでおりて統計的にあきらかにしうるために用いられるべき資料は決して十全であるとはいえないが、かなり存在している。全国を一本にしたものはかなり存在するし、府県レベルは、それに次いで存在する。市町村レベルにありと、少なくとも政令指定都市においてはかなり存するが、町村レベルでは、きわめて少ないというのが現状である。町村レベルにおいて、それがかなり少ないということには実は幾つかの理由がある。第一は、国指定の各種統計は、個票集計の事務のある程度までは地元市町村負担となっているが、その諸結果は、県、また国への報告義務がおわされており、地元にはそれらが残らぬという仕組みになっている。したがって、市町村レベルで各種統計を総合的に分析して、市町村レベルでの地域経済・社会計画を立案するという事は、各自治体のあり方、その創意にかゝっている。また市町村自治体においてもその資本主義的な地域社会の解体、その再編がゆるやかなところでは、自治体が自らの地域社会の現実をいわば名人芸的に掌握しているから、明文化されたものとしての総合的な実態把握にもとづく「社会計画」が立案すらもされていない自治体の存することも事実である。かゝる事態は少なくとも戦後におけるわが国社会の資本主義的不均等発展の、まさに日本の特質を構成するものとして把握しなければならぬものであろうが、かような点をふまえても、現段階においてあきらかにせられている諸資料は巨視的にみた場合のわが国地域社会の基礎的不均等発展の構造を階級構成表のレベルをこえて解明することをさまたげるものではない。

かような点を含意して私たちが用いる分析枠を図示すると次頁の如くなる。もとよりこの図は暫定的性格をもつもので、前述からの私たちの分析論理のすべてが——とりわけ第2章で述べた諸点——セットされているわけではない。しかし私たちのいう人びとの生産・労働—生活過程を基底において「生産力と生産諸関係の矛盾」の立ちあらわれ方を可視的な実証可能レベルにおおして、私たちのいう経済機構、社会機構をとおして、それが国民社会に連鎖する構造図として、それを地域社会における社会構成の変質を土台として、如何に展望できるかという形で構成せられている。このさい私たちは地域住民各層が自らの主権にもとづいてその社会を組織している自治体を基底的な枠においた。Aは市町村自治体レベル、Bは都道府県自治体レベル、その傘下には幾くつかのNodal Regionが構成されている。かゝるNodal Regionは県の境界をこえている場合もある。しかし何よりも重要なことは、県自治体傘下の市町村自治体単位でみた場合、そこにはCレベルでみた国家・国民社会の枠内での過疎—過密現象の地方版があきらかに立ちあらわれているということであろう。すなわち、所謂県都における人口の著しい形での集中、すなわち「過密」と傘下町村における「過疎」にそれは端的にあらわれている。県都はあきらかに地方拠点都市となっている。Cレベルは国家レベルであるが、こゝではBレベルでみられた「過疎—過密」現象は、まさに都道府県単位で現に激しく進展し、その構造化がみられる。ここにみられるものは、国独資体制下における資本—賃労働関係の自然生的な地域再編過程であるといわなければならない。

ところで、こゝで私たちが住民各層の全生活の社会的再生産過程を土台にしての地域社会分析の枠として設定したA、B、Cのレベルは少なくとも社会的機関として特徴づけられるものであり、しかも社会的協業体として特徴づけられるものである。この市町村自治体が組織した地域社会内においては、住民層の生業の場（職場）の家族協業体から資本主義協業体への質的転換が激しく進展しており、これら



産業諸組織と家族（世帯）の存在形態が、少なくとも地域社会分析の主軸となる必要があることはすでに前述してきたところである。また各階梯別の教育機関、各種の生活拡充集団、何よりも労働組合組織等が地域社会内に存在する。地域における階級構成、その存在形態は地域における「産業と交換の発展」によってたゆまず変化せしめられているわけであって、かゝる事態を地域住民各層の現実の生産・労働一生活過程を土台として捉えなおそうというのが私たちの立場である。

## 終 章

さて、行政の縦割の弊はかねてより指摘されているが、そのことが産業基盤の変動を土台とした地域社会変動の統体としての把握、その比較をきわめて困難にしていることも事実である。たしかに全国総合開発計画（1962年）から、定住圏構想にいたる各種の地域開発計画においては、総体としての社会発展計画像が描かれているが、そこには一貫して次のような欠陥が存したことも事実である。すなわち、

それは「全国総合開発計画」策定のさいに端的に示めされていたが、まず全国一本で過去の「経済成長」のトレンドで計画年次までの経済成長率が確定せられ、それが都道府県におろされ、それがまた傘下の自治体におろされるという型である。おそらくその段階でのわが国全市町村の「地域総合開発計画」をたしあわせたとすると、それは夢にもならないストンキョーな数字になっていたに違いない。こゝでの一番の問題は、地域社会の主体的組織的変革の目標自体が地元からの発想、すなわち、地域産業・地域住民各層の全生活の社会的再生産過程を土台においた、その意味での現実的な目標ではなしに、「上から与えられた」ものとして存していたということであろう。しかし、この段階での地域開発計画は、地元「夢」を与え、それが地元の「経済成長率」にはねかえり、何よりも総体としてのわが国社会の資本主義的なキャパシティの増強は、一定の生活レベルでの受益感を、その生活様式の資本主義的再編と共に地元住民に与えたことも事実であった。この段階で、わが国社会の構造はあきらかに資本主義的に変質せしめられた。そしてそこに地域住民各層がもつ個性的な諸力能の開花への萌芽が「資本の偉大なる文明化作用」として構造化したことも事実であった。けれども、現下におけるわが国地域社会の現実の構造をみればあきらかなように「経済成長」はもはや夢すらも与えぬ状況に立ちいたっている。上から与えられた社会計画は、もはや数値をもって地域社会の発展像を示すものではなしに、「豊かな郷土をつくらう」「人間性が生きる地域社会を」等々のキャッチフレーズで、それが飾られるに至っている。そして、こゝで私たちが問題としたいのは、こうした「上からの発想」がまた多くの地元市町村の総合開発計画の中に「社会計画」そのものとして生きているということである。けれども賢明なる自治体においては、「地域愛とは何か」というような禅問答をくりかえす愚を避けることを当然のことながら熟知しているといわなければならない。個々の自治体として当面解決を要する「地域問題」は、わが国社会が資本主義的に大きく不均等発展をとげている故、当然、個別的具体的に存するわけであるし、それは何よりも現実的に地域住民各層の全生活の社会的再生産過程の中に立ちあらわれた諸矛盾を物質的・精神的に少なくともその正常といわれる形態の最低限は確保する方策として解決することを現に迫られているといわなければならない。産業政策また福祉政策、さらにまたその基底としての生活政策、教育政策の重要性が美辞麗句ではなしに立ちあらわれざるを得ないことになる。こゝに現時の「社会計画」をめぐる階級的対抗関係が好むと好まざるとにかゝらず立ちあらわれているといわなければならない。

さらに、こゝで次にふれなければならぬことは、社会計画自体がまさに資本主義的に不均等発展する地域社会の「地域問題」を土台としなければならぬのに、こうした土台を「社会計画」自体がかならずしも有していないということである。たとえば全国レベルでの「社会計画」は、それ自体都道府県レベルでの「地域問題」を射程に収めなければならぬのかゝる点は十全になされてはいない。また都道府県レベルでのそれは傘下自治体の「地域問題」にもとづく諸計画を包摂しているとはいえず状況である。したがって、当然に自治省レベルでは地元自治体レベルにおいた「地域問題」と「社会計画」の実相を十全に把握してはいない。〃国は地方自治のあり方に対してそれを画一的に指導する立場にあるわけではない。地方自治体の創意ある経営を振興・発展させる〃という立場に立って、模範例として選択した幾つかの事例をメニューとして提供するという形での実態把握にとどまっている。

こゝで次の点が問題となる。第一は国策としての戦後の地域開発政策の展開過程の中に「社会開発」

「社会計画」を日本資本主義の発展階梯ごとに位置づけてみると、そこを貫いている本質は何かということ。これを正しく把握しなければならないということ。かゝる点の私たちの立場からする分析は別稿で行なうが結論を先どりするならば、そこであきらかなように国策としても産業政策 — 資本主義的再編 — が実は基調であり、その結果もたらされる諸矛盾のケアとして「社会開発」が位置づけられるということはいよいよあきらかである。

次に、それでは現実の問題として戦後のわが国の地域社会は如何なる不均等発展をとげており、そこでの「地域問題」はどのように立ちあらわれているのかという問題、地域における社会編成の型は具体的にどう変質しているか、という問題の実相解明が不可欠に必要となる。地域住民生活を基底においた場合にも当然に「社会計画」は地域産業政策の問題をまさに土台におく必要がある。何故なら、経済的社会構成体の前進的移行の射程の中で、地域社会の問題を考えるさい、産業編成の資本主義的あり方の漸次的変革の問題がまさにその基底に存することは、たんなる「論」ではなしに地域住民の全生活の社会的再生産にとって変革すべき事実そのもの問題として存しているからである。

自治体における地域の組織化は、市町村レベル、都道府県レベル、国レベルで階梯的に異なったものとして把握されなければならないが、そのさい何よりも重要なことは、個々の市町村における現実の地域住民各層が生活の事実そのものとしてかかえる「地域問題」を、社会として組織的に解決しうる志向性・構造を自治体自体が如何に有しているか、という問題であろう。その実相把握の積みあげの中で、都道府県レベル、国レベルの地域諸政策が構成されているか、という問題であろう。かゝる点の解明には、ここでことわるまでもなく、地元自治体での住民各層の現実の全生活の社会的再生産過程のレベルにありでのインテンシブな社会調査研究が必要となる。

最後に、現在、私たちは ①現在活用しうる諸資料を用いて「地域階級構成表」をこえるレベルでのわが国地域社会の不均等発展の実相を捉えるべく作業をすすめていること。②また国—都道府県—市町村自治体における地域総合開発政策、とりわけ現時の「社会開発」「社会計画」政策の諸相の解明を、市町村自治体レベルにまでおいて蒐集した諸資料をもとにしてすすめていること。③北海道から九州にいたる全国自治体の中から選定した地域（自治体）でのインテンシブな地域住民の生産・労働—生活過程を土台とした地域社会構造変動の諸相を捉える総合調査の諸結果をとりまとめる作業をすすめていること、を付記したい。

(注) なお、本稿で前掲論文とよぶのは、布施鉄治「社会機構と諸個人の社会的労働 — 生活過程」

(『北海道大学教育学部紀要』第26号、1976年)をさす。御参照いただければ幸甚である。

(布施鉄治)